記入例

容積率不算入台帳（第一面）
~~建築計画概要書（第二面）~~

建築計画概要書（第二面）を容積率不算入台帳（第一面）に訂正

建築物及びその敷地に関する事項

【1.地名地番】兵庫県川西市○○○○

【2.住居表示】兵庫県川西市○○○○

【3.都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等】
☑都市計画区域内（☑市街化区域　□市街化調整区域　□区域区分非設定）
□準都市計画区域内　□都市計画区域及び準都市計画区域外

【4.防火地域】　□防火地域　□準防火地域　☑指定なし

【5.その他の区域、地域、地区又は街区】法22条区域

【6.道路】
【イ.幅員】6.0m
【ロ.敷地と接している部分の長さ】15.2m

【7.敷地面積】
【イ.敷地面積】　(1)(　294.24㎡　)(　　)(　　)(　　)
(2)(　　)(　　)(　　)(　　)
【ロ.用途地域等】　(第一種住居地域)(　　)(　　)(　　)
【ハ.建築基準法第５２条第１項及び第２項の規定による建築物の容積率】
(　200%　)(　　)(　　)(　　)
【ニ.建築基準法第５３条第１項の規定による建築物の建蔽率】
(　60%　)(　　)(　　)(　　)
【ホ.敷地面積の合計】　(1)　294.24㎡
(2)
【ヘ.敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】200%
【ト.敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】60%
【チ.備考】

【8.主要用途】（区分 08030)共同住宅

【9.工事種別】
☑新築　□増築　□改築　□移転　□用途変更　□大規模の修繕　□大規模の模様替

【10.建築面積】　(申請部分　)(申請以外の部分)(合計　)
【イ.建築面積】　(　130.55㎡　)(　　)(　　)
【ロ.建蔽率】　44.37%

【11.延べ面積】　(申請部分　)(申請以外の部分)(合計　)
【イ.建築物全体】　(　350.00㎡　)(　　)(　350.00㎡　)
【ロ.地階の住宅又は老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの部分】
(　　)(　　)(　　)
【ハ.エレベーターの昇降路の部分】
(　　)(　　)(　　)
【ニ.共同住宅の共用の廊下等の部分】
(　　)(　　)(　　)
【ホ.自動車車庫等の部分】(　20.00㎡　)(　　)(　20.00㎡　)
【ヘ.備蓄倉庫の部分】　(　　)(　　)(　　)
【ト.蓄電池の設置部分】　(　　)(　　)(　　)
【チ.自家発電設備の設置部分】
(　　)(　　)(　　)
【リ.貯水槽の設置部分】　(　　)(　　)(　　)
【ヌ.住宅の部分】　(　　)(　　)(　　)
【ル.老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの部分】
(　　)(　　)
【ヲ.延べ面積】　320.00㎡
【ワ.容積率】108.76%

こちらに記入がある建築物が対象となります。（ただし、一戸建ての住宅及び長屋は除く。）

【12.建築物の数】
【ｲ.申請に係る建築物の数】1
【ﾛ.同一敷地内の他の建築物の数】

【13.建築物の高さ等】　(申請に係る建築物)(他の建築物　　)
【ｲ.最高の高さ】　(　9.00m　)(　　)
【ﾛ.階数】　地上 (　3　)(　　)
　　地下 (　0　)(　　)
【ﾊ.構造】　鉄筋コンクリート　造　一部　　造
【ﾆ.建築基準法第５６条第７項の規定による特例の適用の有無】　□有　☑無
【ﾎ.適用があるときは、特例の区分】
□道路高さ制限不適用　□隣地高さ制限不適用　□北側高さ制限不適用

【14.許可・認定等】

【15.工事着手予定年月日】　平成29年1月15日

【16.工事完了予定年月日】　平成30年1月15日

【17.特定工程工事終了予定年月日】　(特定工程)
(第　回)　平成　年　月　日　(　　)
(第　回)　平成　年　月　日　(　　)
(第　回)　平成　年　月　日　(　　)

確認番号及び年月日を記入

【18.その他必要な事項】
確認番号及び年月日　平成29年1月10日
第　H28-A-5　号

容積率不算入台帳（第二面）
~~建築計画概要書（第三面）~~

建築計画概要書（第三面）を
容積率不算入台帳（第二面）
に訂正

付近見取図

配置図

容積率不算入部分が解るよう着色する

（注意）

1．第一面及び第二面関係

① これらは第二号様式の第二面及び第三面の写しに代えることができます。この場合には、最上段に「建築計画概要書（第一面）」及び「建築計画概要書（第二面）」と明示してください。

② 第一面の５欄及び６欄は、それぞれ工事監理者又は工事施工者が未定のときは、後で定まつてから工事着手前に届け出てください。この場合には、特定行政庁が届出のあつた旨を明示した上で記入します。

2．第三面関係

① 付近見取図には、方位、道路及び目標となる地物を明示してください。

② 配置図には、縮尺、方位、敷地境界線、敷地内における建築物の位置、申請に係る建築物と他の建築物との別並びに敷地の接する道路の位置及び幅員を明示してください。